



平成19年3月期

決算短信

平成19年4月26日

上場会社名 株式会社神鋼環境ソリューション  
 コード番号 6299  
 (URL <http://www.kobelco-eco.co.jp>)

上場取引所 大証

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 青木 克規  
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 中熊 道人  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

TEL (078) 232-8018  
 配当支払開始予定日 平成19年6月29日

(百万円未満を切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	71,579	9.0	511	△63.2	339	△73.3	△ 355	—
18年3月期	65,644	△ 3.4	1,392	△32.5	1,271	△33.7	567	△ 48.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	△ 4 41	—	△ 2.4	0.5	0.7
18年3月期	7 04	—	3.9	2.0	2.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	61,968	14,515	23.4	180 22
18年3月期	66,107	14,843	22.5	184 18

(参考) 自己資本 19年3月期 14,512百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△ 7,749	6,961	654	473
18年3月期	4,345	△ 9,118	3,784	606

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年額) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭			
18年3月期	—	4 00	4 00	323	56.8	2.2
19年3月期	—	4 00	4 00	323	—	2.2
20年3月期 (予想)	—	4 00	4 00	—	107.5	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	25,000	△ 1.0	△ 1,100	—	△ 1,200	—	△ 900	—	△ 11 17
通期	75,000	4.8	1,200	134.8	1,000	195.0	300	—	3 72

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ①会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ②①以外の変更 無

（注）詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数

- ①期末発行済株式数（自己株式含む） 19年3月期 80,600,000株 18年3月期 80,600,000株  
 ②期末自己株式数 19年3月期 54,970株 18年3月期 8,370株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	63,999	1.6	1,316	△ 5.4	1,315	△ 4.2	△ 241	—
18年3月期	62,988	△ 0.9	1,392	△ 28.7	1,373	△ 26.3	775	△ 32.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	△ 3 00	—
18年3月期	9 63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	54,706	14,448	26.4	179 28
18年3月期	58,498	15,026	25.7	186 45

（参考）自己資本 19年3月期 14,448 百万円 18年3月期 — 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	20,000	△ 10.2	△ 600	—	△ 600	—	△ 400	—	△ 4 96
通期	60,000	△ 6.2	1,200	△ 8.8	1,200	△ 8.7	500	—	6 20

\* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、企業収益が高水準で推移し、民間設備投資が引き続き拡大したこと、また、雇用・所得環境の改善により個人消費も底堅く推移したことなどにより、景気は緩やかに拡大を続けております。

当社グループを取り巻く市場環境におきましては、化学・食品機械関連事業や冷却塔装置に関わる民間設備投資は、引き続き堅調に推移しました。一方、国内公共投資は、予算縮減や市町村合併等の影響もあり低水準で推移したほか、競合他社との熾烈な価格競争などにより、依然厳しい状況にありました。

このような状況のもと、当社グループは、当期を初年度とした3ヵ年計画である「平成18年～平成20年度連結中期経営計画」をスタートさせ、重点施策を遂行するとともに、受注量の最大限の確保、および売上高・収益力の向上に取り組んでまいりました。

当期の連結業績につきましては、受注高は、官需において、複数の大型都市ごみ焼却施設の受注を達成したことや民需において、液晶水処理および冷却塔装置分野の受注が増加しました結果、前期比76.4%増の1,145億円となり、連結売上高は前期比9.0%増の715億円となりました。連結経常利益につきましては、新規事業の立ち上がり遅れが影響し、前期比73.3%減の3億3千万円となりました。また、連結当期純損益につきましては、法人税等調整などの結果、遺憾ながら、3億5千万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### a. 環境装置関連事業

官公需関連の受注環境は、厳しい状況にありましたが、受注の確保に懸命に取り組み、技術優位性を最大限に発揮した結果、下水汚泥焼却処理設備の大型案件や複数の大型都市ごみ焼却施設の受注を達成し、前期に比べ大幅に増加しております。民需関連の受注は、冷却塔装置関連や部品・修理工事需要も旺盛であり、増加しております。売上につきましても、設備本体案件及び維持管理などのアフターサービスともに総じて増収となっております。

この結果、全体の受注高は、前期比93.3%増の1,032億円となり、売上高は、前期比7.5%増の603億円となりました。しかしながら、新規事業の初期投資とその立ち上がり遅れなどにより、遺憾ながら、営業損益は13億5千万円の損失となりました。

#### b. 化学・食品機械関連事業

化学工業界などの設備投資が引き続き堅調に推移し、また、アフターサービス分野において、きめ細かな営業活動による受注獲得もあり、高いレベルの受注を確保しました。売上につきましても、製造及び販売部門が一体となった受注活動と生産性の向上に努めました結果、前期を大幅に上回りました。

この結果、全体の受注高は、前期並みの113億円、売上高は、前期比17.4%増の112億円となりました。営業利益は、前期に比べ7億8千万円増加し、18億6千万円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、在外支店および在外連結子会社がないため記載しておりません。

### (次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、一部、減速懸念はあるものの、企業業績の向上や個人消費の底堅さから、当面、回復基調は継続すると予想しております。一方、公共投資につきましては、低調な水準で推移し、競合他社との熾烈な競争は継続すると想定しており、当社グループを取り巻く市場環境は、厳しい状況であると認識しております。

このような状況の中で、当社グループは、「平成18年～平成20年度連結中期経営計画」を達成するため、収益性をより重視し、受注時採算の向上やコストダウンの更なる追求により、安定収益を確保してまいります。また、品質保証・安全管理体制の強化により、顧客満足度のより一層の向上を図ってまいります。

環境装置関連事業は、社会・顧客のニーズに対応する提案型の事業展開を推進し、プラントの運営維持管理ビジネスの拡大・収益強化や新規ビジネスの早期収益化を推進してまいります。

化学・食品機械関連事業および冷却塔装置分野は、更なる技術差別化商品の拡販ときめ細かなアフターサービスを行うことにより、トップ企業としての地位を堅持し、安定した収益を確保してまいります。

平成20年3月期、通期の連結業績見通しといたしましては、売上高750億円、営業利益12億円、経常利益10億円、当期純利益3億円を見込んでおります。

なお、上記金額には消費税等を含んでおりません。

## (2) 財政状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、営業活動に伴う受取手形及び売掛金の増加7,356百万円はありましたが、短期貸付金の減少9,362百万円などにより前連結会計年度末に比べ4,130百万円減少し、61,968百万円となりました。また、純資産は当期純損失となったことなどにより14,515百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は23.4%となりました。

### (キャッシュ・フローについて)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益となったことや短期貸付金の減少、借入金の純増などの収入要因はありましたが、売上債権の増加や有形固定資産の取得による支出などにより、前連結会計年度末に比べ132百万円減少し、473百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、7,749百万円（前年同期は4,345百万円の取得）となりました。

これは主に売上債権の増加8,342百万円により資金が減少したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果取得した資金は、6,961百万円（前年同期は9,118百万円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による1,883百万円の支出はあったものの、コベルコフィナンシャルセンター(株)等に対する短期貸付金が9,432百万円減少したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は、654百万円（前年同期は3,784百万円の取得）となりました。

これは主に借入金の純増額978百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率 (%)	27.7	26.4	24.7	22.5	23.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.5	40.5	36.4	35.5	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	37.8	1.1	1.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1.1	32.7	55.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
なお、期末発行済株式数は非上場の無議決権株式15,000,000株を含んでおります。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成15年3月期、平成19年3月期の営業キャッシュ・フローは、マイナスのため該当箇所は記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけており、安定的な配当の継続を基本方針としております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は以下のビジョンをかかげ事業活動を行っております。

- ①水処理、廃棄物処理の技術をコアとした循環型社会の創出に貢献する事業体
- ②神鋼グループの環境ビジネスの中核を担う安定的・高収益事業体

そして、次のビジネスを重点事業領域と位置づけております。

- ①水処理(上・下水道、浸出水、超純水、産業用廃水など)
- ②廃棄物処理(都市ごみ焼却、リサイクル)
- ③環境保護、リサイクル(塩ビリサイクル、PCB無害化処理、バイオマス利活用など)
- ④プロセス機器製品(ファインケミカル、医薬品向グラスライニング機器など)

(2) 目標とする中長期的な経営戦略

当社グループは、平成18～20年中期経営計画において、以下を基本方針として最終年度の平成20年度の連結売上高800億円、連結経常利益30億円の達成を目標と致しております。

- ①新規事業の拡大 …… 塩ビリサイクル、PCB無害化関連など
- ②環境事業での収益力の強化 …… EPC能力のブラッシュアップとコストダウン
- ③プロセス機器・冷却塔事業のトップシェア維持 …… 技術差別化の推進
- ④オンリーワン・ナンバーワン商品の拡大 …… ガス化溶解炉、バイオ天然ガス設備など
- ⑤維持・運営型ビジネスの事業規模拡大 …… 廃棄物処理施設、長期請負契約など

(3) 対処すべき課題

官需市場の規模の縮小、競争の激化は今後も継続するものと想定され、また民需の市場は堅調を続けてきた化学、鉄鋼業界等の設備投資も今年度年央にかけて鈍化するとの見方もあります。こうした厳しい環境の下、当社グループは以下を重要な課題として事業に係わる様々なリスクをコントロールしつつ取り組んで参ります。

- ①品質保証・安全管理体制の強化を通じて顧客満足度の向上と環境事業収益力の強化
- ②塩ビリサイクル・PCB無害化処理ビジネス等の当社グループのオンリーワン・ナンバーワン商品の深耕と収益化
- ③維持・運営型ビジネスの事業拡大

これら施策の早期実現に邁進し、最終年度である平成20年度の目標達成を目指しております。

#### 4. 連結財務諸表

##### 1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額 (△減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(資 産 の 部)					
<u>流 動 資 産</u>	<u>47,956,126</u>	72.5	<u>43,585,643</u>	70.4	△ 4,370,482
現金及び預金	606,055		473,360		△ 132,694
受取手形及び売掛金	29,434,428		36,790,887		7,356,458
有 価 証 券	49,972		—		△ 49,972
た な 卸 資 産	5,985,523		4,180,492		△ 1,805,030
繰 延 税 金 資 産	1,485,620		1,296,045		△ 189,574
短 期 貸 付 金	9,474,787		112,242		△ 9,362,545
そ の 他	973,872		784,994		△ 188,878
貸 倒 引 当 金	△ 54,134		△52,379		1,754
<u>固 定 資 産</u>	<u>17,819,435</u>	27.0	<u>18,118,113</u>	29.2	298,677
<u>有 形 固 定 資 産</u>	<u>16,056,221</u>	( 24.3)	<u>15,432,846</u>	(24.9)	△ 623,375
建 物 及 び 構 築 物	6,904,743		7,071,779		167,036
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,869,390		3,512,935		1,643,544
土 地	3,632,285		3,637,635		5,349
建 設 仮 勘 定	3,323,821		909,139		△ 2,414,681
そ の 他	325,980		301,355		△ 24,624
<u>無 形 固 定 資 産</u>	<u>830,870</u>	( 1.3)	<u>825,298</u>	( 1.3)	△ 5,571
ソ フ ト ウ ェ ア 等	830,870		825,298		△ 5,571
<u>投 資 そ の 他 の 資 産</u>	<u>932,343</u>	( 1.4)	<u>1,859,968</u>	( 3.0)	927,625
投 資 有 価 証 券	243,116		764,718		521,602
長 期 貸 付 金	256,089		186,236		△ 69,853
繰 延 税 金 資 産	31,144		46,768		15,624
そ の 他	591,815		1,023,157		431,342
貸 倒 引 当 金	△ 189,823		△ 160,913		28,910
<u>繰 延 資 産</u>	<u>331,736</u>	0.5	<u>265,064</u>	0.4	△ 66,672
開 業 費	331,736		265,064		△ 66,672
資 産 合 計	66,107,298	100.0	61,968,821	100.0	△ 4,138,477

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額 (△減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(負債の部)		%		%	
流動負債	43,800,257	66.2	40,216,736	64.9	△ 3,583,521
支払手形及び買掛金	28,212,378		28,076,242		△ 136,136
短期借入金	3,586,000		4,556,432		970,432
未払法人税等	607,299		282,850		△ 324,449
未払費用	1,152,886		1,186,235		33,348
前受金	3,480,691		2,505,554		△ 975,136
製品保証引当金	2,168,436		1,769,245		△ 399,190
その他	4,592,563		1,840,174		△ 2,752,388
固定負債	7,327,769	11.1	7,236,148	11.7	△ 91,620
長期借入金	4,552,000		4,560,000		8,000
退職給付引当金	2,470,865		2,146,175		△ 324,689
役員退職慰労引当金	264,500		296,541		32,040
繰延税金負債	40,404		233,431		193,027
負債合計	51,128,026	77.3	47,452,884	76.6	△ 3,675,141
(少数株主持分)					
少数株主持分	135,524	0.2	—	—	△ 135,524
少数株主持分合計	135,524	0.2	—	—	△ 135,524
(資本の部)					
資本金	6,020,000	9.1	—	—	—
資本剰余金	3,326,152	5.0	—	—	—
利益剰余金	5,442,298	8.3	—	—	—
その他有価証券評価差額金	57,152	0.1	—	—	—
自己株式	△ 1,855	0.0	—	—	—
資本合計	14,843,747	22.5	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	66,107,298	100.0	—	—	—
(純資産の部)					
株主資本	—	—	14,467,479	23.3	—
資本金	—	—	6,020,000	9.7	—
資本剰余金	—	—	3,326,152	5.3	—
利益剰余金	—	—	5,133,416	8.3	—
自己株式	—	—	△ 12,089	△ 0.0	—
評価・換算差額等	—	—	45,003	0.1	—
その他有価証券評価差額金	—	—	40,200	0.1	—
繰延ヘッジ損益	—	—	4,802	0.0	—
少数株主持分	—	—	3,453	0.0	—
純資産合計	—	—	14,515,936	23.4	—
負債純資産合計	—	—	61,968,821	100.0	—

## 2. 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 金 額 (△減少)	
	〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		金 額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
I 売 上 高	65,644,846	100.0	71,579,347	100.0	5,934,501	9.0
II 売 上 原 価	55,336,524	84.3	62,402,708	87.2	7,066,184	12.8
売 上 総 利 益	10,308,322	15.7	9,176,639	12.8	△ 1,131,682	△11.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,916,169	13.6	8,664,736	12.1	△ 251,432	△ 2.8
営 業 利 益	1,392,152	2.1	511,902	0.7	△ 880,250	△63.2
IV 営 業 外 収 益	107,236	0.1	174,674	0.2	67,438	62.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	26,488		44,570		18,082	
そ の 他 の 収 益	80,748		130,103		49,355	
V 営 業 外 費 用	228,231	0.3	347,342	0.4	119,111	52.2
支 払 利 息	77,051		172,615		95,564	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	40,000		—		△ 40,000	
そ の 他 の 費 用	111,180		174,727		63,546	
経 常 利 益	1,271,157	1.9	339,234	0.5	△ 931,923	△73.3
VI 特 別 利 益	57,682	0.1	6,917	0.0	△ 50,764	△88.0
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	30,987		6,917		△ 24,069	
固 定 資 産 売 却 益	26,695		—		△ 26,695	
税金等調整前当期純利益	1,328,840	2.0	346,152	0.5	△ 982,687	△74.0
法人税、住民税及び事業税	646,345	1.0	361,745	0.5	△ 284,600	△44.0
法人税等調整額	77,258	0.1	375,983	0.5	298,725	386.7
少数株主損益	37,750	0.0	△ 36,202	△0.0	△ 73,952	—
当期純損益	567,485	0.9	△ 355,374	△0.5	△ 922,860	—



3. 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書  
 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度
		〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
		金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		3,326,152
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		3,326,152
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		5,205,668
利 益 剰 余 金 増 加 高		567,485
当 期 純 利 益		567,485
利 益 剰 余 金 減 少 高		330,856
配 当 金		323,420
連結子会社の増加に伴う減少高		7,436
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		5,442,298

連結株主資本等変動計算書

当連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	6,020,000	3,326,152	5,442,298	△ 1,855	14,786,595
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 323,416		△ 323,416
当期純損失			△ 355,374		△ 355,374
自己株式の取得				△ 554	△ 554
持分法適用会社の変動による増加			369,909	△ 9,680	360,229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 308,881	△ 10,234	△ 319,115
平成19年3月31日 残高	6,020,000	3,326,152	5,133,416	△ 12,089	14,467,479

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	57,152	—	57,152	135,524	14,979,272
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△ 323,416
当期純損失					△ 355,374
自己株式の取得					△ 554
持分法適用会社の変動による増加	1,375		1,375		361,605
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 18,327	4,802	△ 13,525	△ 132,070	△ 145,595
当連結会計年度中の変動額合計	△ 16,951	4,802	△ 12,149	△ 132,070	△ 463,335
平成19年3月31日 残高	40,200	4,802	45,003	3,453	14,515,936

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	
	金 額		金 額	
				千円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損益		1,328,840		346,152
減価償却費		893,605		1,295,926
退職給付引当金の減少額	△	228,899	△	324,689
貸倒引当金の減少額	△	71,940	△	30,664
受取利息及び配当金	△	26,488	△	44,570
支払利息		77,051		172,615
有形固定資産売却益	△	26,695		—
有形固定資産等除却損		37,202		37,412
売上債権の増減額(増加：△)		3,255,376	△	8,342,679
たな卸資産の増減額(増加：△)	△	1,792,051		1,805,030
仕入債務の増減額(減少：△)		1,988,942	△	192,402
未払消費税等の増減額(減少：△)		83,304	△	440,942
その他の営業活動キャッシュ・フロー	△	442,007	△	1,172,791
小 計		5,076,240	△	6,891,604
利息及び配当金の受取額		26,415		44,225
利息の支払額	△	77,909	△	168,237
法人税等の支払額	△	679,696	△	733,708
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,345,050	△	7,749,324
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△	3,430,392	△	1,883,748
有形固定資産の売却による収入		26,695		—
無形固定資産の取得による支出	△	431,356	△	156,540
繰延資産の取得による支出	△	172,323		—
投資有価証券の取得による支出	△	56,017	△	350,524
短期貸付金の増減額	△	5,028,405		9,362,545
長期貸付による支出	△	101,373	△	158
長期貸付金の回収による収入		9,655		70,011
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		64,987	△	79,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	9,118,531		6,961,843
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		1,540,000		8,711,587
短期借入金の返済による支出	△	928,000	△	7,819,154
長期借入による収入		3,830,000		110,000
長期借入金の返済による支出	△	380,000	△	24,000
少数株主に対する株式の発行による収入		46,400		—
自己株式の増加額	△	228	△	554
配当金の支払額	△	323,431	△	323,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,784,740		654,786
IV 現金及び現金同等物の増減額	△	988,740	△	132,694
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,588,050		606,055
VI 新規連結子会社の連結開始時点の現金及び現金同等物の期首残高		6,745		—
VII 現金及び現金同等物の期末残高		606,055		473,360

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社（6社）・・・神鋼環境メンテナンス(株)、神戸アイ・イー・サービス(株)、(株)イー・アール・シー高城、(株)コバルコ・ビニループ・イースト、豊田環境サービス(株)、(株)加古川環境サービス

当連結会計年度において、新たに設立した(株)加古川環境サービスを連結の範囲に含めております。

非連結子会社（2社）・・・神鋼環境エルスタッフ(株)、(株)エム・エス・ウオーター

なお、非連結子会社については、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の合計額は、連結会社のそれらの合計額に比し、重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社（1社）・・・神和木材工業(株)

なお、神和木材工業(株)については重要性が増したため、当連結会計年度より新たに持分法を適用しております。

持分法非適用会社（2社）・・・神鋼環境エルスタッフ(株)、(株)エム・エス・ウオーター

非連結子会社2社に対する投資については、これらの会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社のそれらの持分に見合う額の合計額に比し、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は14,507,680千円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

[表示方法の変更]

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>設備支払手形は、前連結会計年度まで「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において負債・少数株主持分及び資本の総額の100分の1を超えたため「支払手形及び買掛金」と区分し、流動負債のその他に含めて表示しております。なお、当連結会計年度期末の設備支払手形の金額は1,297,939千円であり、前連結会計年度期末の設備支払手形の金額は224,697千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>_____</p>

[注 記 事 項]

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1. 担保資産		1. 担保資産	
(1)担保供資産		(1)担保供資産	
有形固定資産 千円		有形固定資産 千円	
建物及び構築物	1,138,669	建物及び構築物	1,597,645
機械装置及び運搬具	518,497	機械装置及び運搬具	2,140,862
その他	47,042	その他	36,816
土地	2,186,140	土地	2,186,140
合 計	3,890,350	合 計	5,961,464
(2)担保提供資産に対応する債務		(2)担保提供資産に対応する債務	
長期借入金	2,246,000	長期借入金	3,522,000
(一年以内返済分を含む)		(一年以内返済分を含む)	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 特別利益の固定資産売却益は機械装置の売却益であります。	1. _____

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕				
	環境装置 関連事業	化学・食品機械 関連事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,132,146	9,512,699	65,644,846	—	65,644,846
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	79,111	79,111	△ 79,111	—
計	56,132,146	9,591,810	65,723,957	△ 79,111	65,644,846
営業費用	55,828,531	8,503,272	64,331,804	△ 79,111	64,252,693
営業利益	303,614	1,088,537	1,392,152	—	1,392,152
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	37,138,919	9,829,468	46,968,388	19,138,910	66,107,298
減価償却費	266,348	275,085	541,433	352,171	893,605
資本的支出	4,124,590	91,208	4,215,798	420,926	4,636,725

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕				
	環境装置 関連事業	化学・食品機械 関連事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,326,760	11,252,587	71,579,347	—	71,579,347
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11,710	11,710	△ 11,710	—
計	60,326,760	11,264,297	71,591,058	△ 11,710	71,579,347
営業費用	61,684,000	9,395,155	71,079,155	△ 11,710	71,067,444
営業利益	△ 1,357,239	1,869,142	511,902	—	511,902
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	39,501,436	10,632,568	50,134,005	11,834,816	61,968,821
減価償却費	708,415	236,077	944,492	351,433	1,295,926
資本的支出	996,212	128,112	1,124,325	22,626	1,146,951

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質及び製造方法の類似性を考慮し、環境装置関連事業、化学・食品機械関連事業に区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1)環境装置関連事業 …………… 工業用水および上・下水道の設備および装置、超純水・純水・工場用水および廃水の処理装置、都市ごみの焼却・熔融施設、粗大ごみ・廃家電等の各種リサイクル設備、食品等有機廃棄物の資源化設備、工業用・空調用冷却塔、P C B 処理、土壌・地下水浄化、塩ビリサイクル、廃蛍光灯リサイクル、産業廃棄物の処理
- (2)化学・食品機械関連事業 …………… 化学工業用機器・装置およびプラント、粉粒体機器・装置、醸造用機器、水素酸素発生装置

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,138,910千円及び11,834,816千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外支店及び在外連結子会社がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前 期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	当 期 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額	184 円 18 銭	180 円 22 銭
1株当たり当期純損益金額	7 円 04 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	△ 4 円 41 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前 期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	当 期 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
当期純損益（千円）	567,485	△ 355,374
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損益（千円）	567,485	△ 355,374
期中平均株式数（株）	80,591,888	80,586,655

なお、上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額 (△減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
<u>流 動 資 産</u>	<u>44,995,619</u>	76.9	<u>40,583,118</u>	74.2	△ 4,412,500
現金及び預金	396,953		235,633		△ 161,320
受取手形	2,625,780		982,367		△ 1,643,412
売掛金	24,744,983		33,497,462		8,752,478
有価証券	49,972		—		△ 49,972
半製品・仕掛品	5,421,599		3,509,763		△ 1,911,835
原材料・貯蔵品	364,217		388,824		24,607
繰延税金資産	1,457,824		1,244,791		△ 213,033
短期貸付金	9,354,404		45,000		△ 9,309,404
その他の流動資産	616,882		714,275		97,392
貸倒引当金	△ 37,000		△ 35,000		2,000
<u>固 定 資 産</u>	<u>13,503,102</u>	23.1	<u>14,123,208</u>	25.8	620,105
<u>有形固定資産</u>	<u>10,588,481</u>	(18.1)	<u>11,043,890</u>	(20.2)	455,408
建 物	5,235,778		4,936,863		△ 298,915
構 築 物	446,486		442,376		△ 4,109
機 械 及 び 装 置	1,390,229		1,367,221		△ 23,007
車 輛 運 搬 具	11,055		10,446		△ 609
工具、器具及び備品	248,663		237,929		△ 10,734
土 地	3,143,345		3,143,345		—
建設仮勘定	112,921		905,707		792,786
<u>無形固定資産</u>	<u>786,110</u>	(1.4)	<u>666,139</u>	(1.2)	△119,970
ソフトウェア等	786,110		666,139		△119,970
<u>投資その他の資産</u>	<u>2,128,510</u>	(3.6)	<u>2,413,178</u>	(4.4)	284,667
投資有価証券	202,116		360,893		158,776
関係会社株式	1,393,600		1,112,400		△281,199
その他の投資	695,117		1,100,722		405,605
貸倒引当金	△ 162,323		△ 160,838		1,485
資 産 合 計	58,498,721	100.0	54,706,326	100.0	△3,792,395



(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額 (△減少)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
<u>流 動 負 債</u>	<u>40,695,403</u>	69.6	<u>37,175,402</u>	68.0	△ 3,520,001
支 払 手 形	14,099,809		14,301,252		201,442
買 掛 金	15,853,695		12,970,082		△ 2,883,613
短 期 借 入 金	2,146,000		3,119,243		973,243
未 払 金	1,248,576		1,078,465		△ 170,110
未 払 法 人 税 等	556,070		249,643		△ 306,427
未 払 費 用	998,710		977,691		△ 21,019
前 受 金	3,442,491		2,489,160		△ 953,331
製 品 保 証 引 当 金	2,247,685		1,822,521		△ 425,164
その他の流動負債	102,364		167,343		64,978
<u>固 定 負 債</u>	<u>2,776,907</u>	4.7	<u>3,082,895</u>	5.6	305,987
長 期 借 入 金	22,000		—		△ 22,000
退 職 給 付 引 当 金	2,444,797		2,101,094		△ 343,702
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	245,310		266,400		21,090
債 務 保 証 等 損 失 引 当 金	—		460,000		460,000
繰 延 税 金 負 債	64,800		255,400		190,600
負 債 合 計	43,472,311	74.3	40,258,297	73.6	△ 3,214,014
(資 本 の 部)					
<u>資 本 金</u>	<u>6,020,000</u>	10.3	—	—	—
<u>資 本 剰 余 金</u>	<u>3,326,152</u>	5.7	—	—	—
資 本 準 備 金	3,326,152		—		—
<u>利 益 剰 余 金</u>	<u>5,624,961</u>	9.6	—	—	—
利 益 準 備 金	470,769		—		—
任 意 積 立 金	3,419,638		—		—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,819,638		—		—
別 途 積 立 金	600,000		—		—
当 期 未 処 分 利 益	1,734,553		—		—
その他有価証券評価差額金	57,152	0.1	—	—	—
<u>自 己 株 式</u>	<u>△ 1,855</u>	△ 0.0	—	—	—
資 本 合 計	15,026,410	25.7	—	—	—
負 債 及 び 資 本 合 計	58,498,721	100.0	—	—	—

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額 (△減少)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(純 資 産 の 部)		%		%	
株 主 資 本	—	—	14,404,380	26.3	—
資 本 金	—	—	6,020,000	11.0	—
資本剰余金	—	—	3,326,152	6.1	—
資本準備金	—	—	3,326,152		—
利益剰余金	—	—	5,060,637	9.2	—
利益準備金	—	—	470,769		—
固定資産圧縮積立金	—	—	2,552,760		—
別途積立金	—	—	600,000		—
繰越利益剰余金	—	—	1,437,107		—
自己株式	—	—	△ 2,409	△0.0	—
評価・換算差額等	—	—	43,648	0.1	—
その他有価証券評価差額金	—	—	38,846		—
繰延ヘッジ損益	—	—	4,802		—
純資産合計	—	—	14,448,029	26.4	—
負債純資産合計	—	—	54,706,326	100.0	—

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		当 期 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		増 減 (△ 減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
I 売 上 高	62,988,948	100.0	63,999,126	100.0	1,010,177	1.6
II 売 上 原 価	54,467,740	86.5	56,003,417	87.5	1,535,677	
売 上 総 利 益	8,521,208	13.5	7,995,708	12.5	△ 525,499	△ 6.2
III 販売費及び一般管理費	7,129,040	11.3	6,679,302	10.4	△ 449,738	
営 業 損 益	1,392,167	2.2	1,316,406	2.1	△ 75,761	△ 5.4
IV 営 業 外 収 益	119,095	0.2	158,210	0.2	39,114	32.8
受取利息及び配当金	28,900		46,044		17,143	
そ の 他	90,194		112,166		21,971	
V 営 業 外 費 用	137,997	0.2	159,222	0.3	21,224	15.4
支 払 利 息	40,043		82,364		42,320	
貸倒引当金繰入額	40,000		—		△ 40,000	
そ の 他	57,954		76,858		18,904	
経 常 損 益	1,373,265	2.2	1,315,393	2.0	△ 57,871	△ 4.2
VI 特 別 利 益	51,009	0.0	3,485	0.0	△ 47,524	△ 93.2
貸倒引当金戻入額	24,314		3,485		△ 20,829	
固 定 資 産 売 却 益	26,695		—		△ 26,695	
VII 特 別 損 失	—	—	908,199	1.4	908,199	—
債務保証等損失引当金繰入額	—		460,000		460,000	
子会社株式評価損	—		448,199		448,199	
税引前当期純利益	1,424,275	2.2	410,678	0.6	△ 1,013,596	△ 71.2
法人税、住民税及び事業税	545,000	0.9	240,000	0.4	△305,000	△ 56.0
法人税等調整額	103,440	0.1	412,635	0.6	309,195	298.9
当期純利益	775,834	1.2	△ 241,956	△0.4	△ 1,017,791	—
前期繰越利益	958,719		—		—	
当期末処分利益	1,734,553		—		—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
		千円
I 当期末処分利益		1,734,553
II 固定資産圧縮積立金取崩額		133,809
合 計		1,868,363
これを次のとおり処分いたします。		
III 利益処分額		
配 当 金		322,366
(1株につき)		(普通配当 4円00銭)
IV 次期繰越利益		1,545,996

## 株主資本等変動計算書

当期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位；千円）

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他の利益剰余金			利益剰余金 合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	6,020,000	3,326,152	470,769	2,819,638	600,000	1,734,553	5,624,961	△ 1,855	14,969,258
当期中の変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩し（注）				△133,809		133,809	—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩し				△133,067		133,067	—		—
剰余金の配当（注）						△322,366	△322,366		△322,366
当期純利益						△241,956	△241,956		△241,956
自己株式の取得								△ 554	△ 554
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）									
当期中の変動額 合計	—	—	—	△266,877	—	△297,445	△564,323	△ 554	△564,877
平成19年3月31日 残高	6,020,000	3,326,152	470,769	2,552,760	600,000	1,437,107	5,060,637	△2,409	14,404,380

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	57,152	—	57,152	15,026,410
当期中の変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩し（注）				—
固定資産圧縮積立金の 取崩し				—
剰余金の配当（注）				△322,366
当期純利益				△241,956
自己株式の取得				△554
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）	△18,306	4,802	△13,503	△13,503
当期中の変動額 合計	△18,306	4,802	△13,503	△578,380
平成19年3月31日 残高	38,846	4,802	43,648	14,448,029

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

〔会計処理方法の変更〕

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年

12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針

第8号 平成17年12月9日）を適用しています。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,443,226千円であります。なお、当会計期間における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成19年3月12日に公表しております。

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### ① 生産実績

（単位：千円）

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比 (%)
	〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	
環境装置関連事業	57,655,483	58,378,617	101.3%
化学・食品機械関連事業	9,719,694	11,359,142	116.9%
合計	67,375,178	69,737,759	103.4%

（注）金額は販売価格で表示しております。

#### ② 受注実績

（単位：千円）

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高		前年同期比 (%)
	〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	
環境装置関連事業	53,400,561	103,224,764	193.3%
化学・食品機械関連事業	11,643,640	11,366,324	97.6%
小 計	65,044,201	114,591,089	176.2%
消 去	△ 79,111	△ 11,710	—
合 計	64,965,090	114,579,379	176.4%

（単位：千円）

事業の種類別セグメントの名称	受 注 残 高		前年同期比 (%)
	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
環境装置関連事業	44,580,220	87,478,225	196.2%
化学・食品機械関連事業	6,635,876	6,737,903	101.5%
小 計	51,216,097	94,216,128	184.0%
消 去	—	—	—
合 計	51,216,097	94,216,128	184.0%

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 当連結会計年度の受注高、受注残高には廃棄物焼却施設の長期運転維持管理業務の請負金額18,264,000千円は含めておりません。

3. 前連結会計年度において新たに連結の範囲に含めた会社との取引のため消去した受注残高は下記のとおりであります。

環境装置関連事業部門 2,962,830千円

### ③販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	前年同期比 (%)
環境装置関連事業	56,132,146	60,326,760	107.5%
化学・食品機械関連事業	9,591,810	11,264,297	117.4%
小 計	65,723,957	71,591,058	108.9%
消 去	△ 79,111	△ 11,710	—
合 計	65,644,846	71,579,347	109.0%

(注) 金額は販売価格で表示しております。